

松下幸之助記念財団 研究助成

研究報告

(MS Word データ送信)

【氏名】 大山 万容

【所属】 (助成決定時) 京都大学大学院 人間・環境学研究科

【研究題目】

日本における異言語話者との接触場面についての研究
—教師の言語表象と移民教育支援の国際比較から—

【研究の目的】 (400字程度)

グローバル化に伴い、国境を越えた人の移動は今後ますます頻繁に起こると予想される。本研究は、国内における異言語話者との接触をより実り豊かにするための知見を得ることを目的として、次の2つを行う。(1) 移民に代表される異言語話者と接触した時に生じる言語表象の記述、(2) 移民への言語教育支援方策の国際比較。

(1) について、移民のいるクラスにおいて構築される異文化間の学びについては、事例研究が多くあった一方、そこで教育支援者の言語教育観がどのように変遷するかに関して、その信念構造を分析した研究は希少である。(2) により、200年以上の移民の歴史を持つフランスと、移民送りだし国から新しく移民受け入れ国となった韓国を比較することにより、日本を相対化する視点を提供できる。

【研究の内容・方法】 (800字程度)

(1) 移民に代表される異言語話者と接触した時に生じる言語表象の記述

移民の子どもの生きる環境は、複言語状態 (さまざまな言語が、さまざまなレベルで、絶えず変化しながら共存している状態) にある。教室参加型の観察や、多忙を極める通常の学校教諭の信念構造の調査は1年間では困難であったため、学校内外で移民の子どもの支援する立場にある様々なアクターへの調査を行った。具体的には、地域日本語教室で日本語教育に携わる人や、教育委員会や校長の養成により、地域から学校に派遣される加配教員や言語サポーターである。講演原稿などの分析の他、面接が可能であった場合には半構造化面接法により60~90分のインタビュー調査を行った。

(2) 移民への言語教育支援方策に関する国際比較調査

移民の受け入れ国にとって、同化政策は社会政策の上で必然である。複言語主義や多言語主義を標榜

する国であっても、移民に対してその国の共通語を学習させることは、社会統合のために不可欠だからである。しかし、言語教育政策による支援は、国家によって異なり、同化主義の様相も異なっている。そのため、移民の子どもについて行われている母語保障は多様である。本研究は、伝統的な移民受け入れ国であるフランスと、近年になって移民受け入れ国へと急激に変化した韓国の政策について、次のように調査を行った。

韓国では移民問題に詳しいソウルグローバルセンター、多言語家族センターの担当者、梨花女子大学の教授に調査取材を行った。フランスではストラスブールの小学校にて、移民の子どものための CLIN（フランス語初級教室）での実践を観察し、教師に面接調査を行った。また、ストラスブール大学教育学部で招待講演を行い、視点の交流を行った。

【結論・考察】（４００字程度）

（１）支援者からは行政の移民政策の不備、支援の制度的な不安定さ、教師の多忙さへの批判と同時に、母語維持への期待、その困難の認識、さらに子どもがなかなか統合されないことへの懸念が聞かれた。一方で、日本の植民地主義と日本語教育についての研究に鑑みれば、現在の日本には異言語話者の「統合」の理念そのものが欠如していると示唆される。

（２）韓国は、移民への韓国語教育は放課後に行われるが、教師は特別な研修は受けず、また適切な教材も開発途中と、移民への学習支援の整備が急務となっている。政府の縦割り行政が問題と認識され、フランスの CASNAV（ニューカマーおよびロマの子どもの就学のための学習センター）のような組織が目指されている。移民の母語教室は存在しないが、高校卒業資格のために、母語能力を考慮する政策が採られはじめている。たとえば教育委員会は子どもに、母親の出身国への短期間の滞在を推奨し、そのための助成を行う。

フランスでの言語支援は、日本や韓国よりも制度が整備されているが、フランスの移民は超多様性に特徴づけられる。移民の生活の安定度が極度に異なるため、教育の安定的な提供が困難となる。統合の理念はあり、支援者は極めて多様な懸念を抱いている。